



平成 17年 3月期 決算短信 (連結)

平成 17年4月27日

上場会社名 株式会社 明電舎

上場取引所 東大名

コード番号 6508

本社所在都道府県

(URL http://www.meidensha.co.jp)

東京都

代表者 取締役社長 片岡 啓治

問合せ先責任者 執行役員広報部長 石川 寿男

TEL (03) 5641 - 7134

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 3月期の連結業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	185,442	2.1	7,811	47.2	4,979	30.0
16年 3月期	181,560	1.8	5,304	55.2	3,830	127.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	5,112	119.0	22.33	-	10.2	2.7	2.7
16年 3月期	2,334	152.7	10.14	-	5.5	2.0	2.1

(注) 持分法投資損益 17年 3月期 1,626百万円 16年 3月期 126百万円

期中平均株式数 (連結) 17年 3月期 227,396,971 株 16年 3月期 227,477,037 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	180,594	52,820	29.2	232.19
16年 3月期	194,163	47,768	24.6	209.91

(注)期末発行済株式数 (連結) 17年 3月期 227,342,191 株 16年 3月期 227,435,372 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	11,792	7,231	17,225	11,043
16年 3月期	8,360	1,998	7,993	9,255

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 29 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 5 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 1 社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

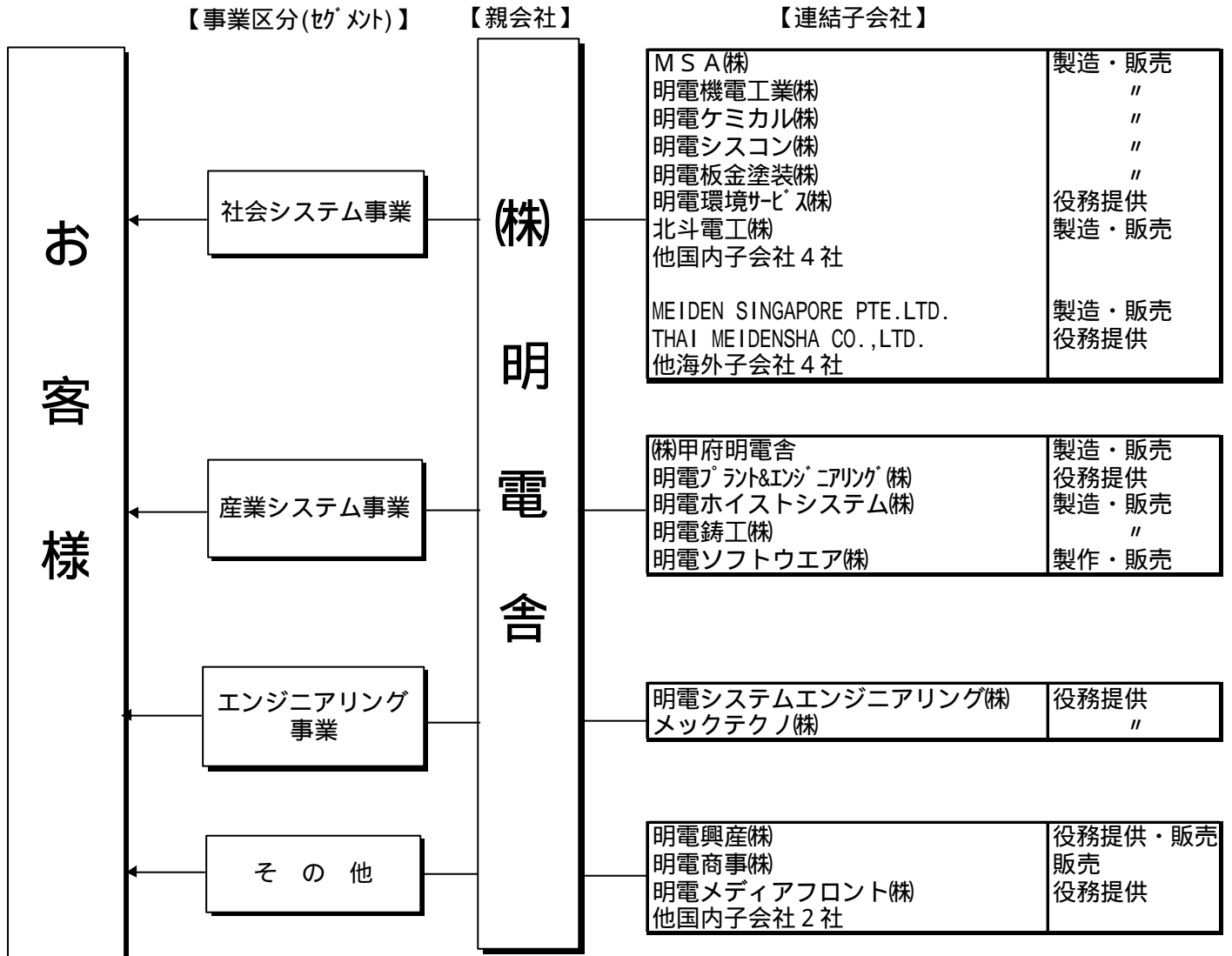
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	66,000	4,000	3,000
通期	175,000	4,500	2,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 11円00銭

(注1) 上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は予想と異なることがあります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料の連-8ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当明電グループは、当社及び国内子会社29社、国内関連会社5社、海外子会社13社、海外関連会社2社の合計50社で構成され、社会システム事業、産業システム事業、エンジニアリング事業、その他の事業の4事業分野にわたって、製品の企画・開発から製造、販売、サービス等の事業活動を幅広く展開しております。



- 社会システム事業** 社会インフラの構築に関連する事業です。電力品質や省エネルギー等に関する各種ソリューションサービスや、電力会社・官公庁・鉄道・道路・民間施設等の分野に発電・送電・変電・配電等に関する各種電気機器の製造販売を行っております。また、自治体の上下水道分野には各種処理装置とそのプロセス制御、情報通信網の整備等に関する製品の製造・販売を行うほか、浄水場の維持管理業務受託や環境リサイクルなど環境に関するソリューションサービスを展開しております。
- 産業システム事業** 製造業やITなど一般産業で使用される製品システムに関連する事業です。民間産業分野に受変電設備、自動車試験用システム、物流システム等を提供するほか、繊維機械やエレベータ等の製品用途向けにモータやインバータなどの電動応用製品の製造・販売を行っております。また、情報・通信分野では産業用コンピュータやネットワークシステムなどコンポーネント製品の製造・販売を行うほか、ITを活用した企業や自治体の業務高度化・効率化を推進するためのITソリューションを提供しております。
- エンジニアリング事業** 当社納入製品のメンテナンスを中心として、設備の長寿命化や省エネルギー対策などの提案、設備遠隔監視などのサービスを提供するほか、半導体製造装置のメンテナンス・中古機再生事業を行っております。
- その他** 事業分野を問わない販売会社、従業員の福利厚生サービス、経理事務受託会社等が含まれております。

2. 経営方針

[会社の基本方針]

当明電グループは、「常に『新しい技術の創造』にチャレンジし、広く社会に貢献する」という理念のもと、新しい技術と高い品質によってお客様の満足度を高めること、及び利益重視の姿勢に徹し社会への還元を努めることを基本方針としております。当グループの製品は発電機及び変電機器、電子機器、情報機器など多岐にわたりますが、単にこれらの製品をご提供するだけではなく、お客様の視点に立った最適な解答を導き出し、その実現のためのエンジニアリング、運用、維持・管理といったソリューションをご提供することによってお客様に貢献し、同時に当グループがエンジニアリング企業として成長を続けることを目指します。

平成15年7月にスタートした中期経営計画チャレンジ&クリエイトプランにおきましては、この基本方針のもと、こうした企業像の実現に向けて、「企業価値の最大化と事業構造の変革」を目標に、次の3つの施策を展開し、その達成に全力を挙げてまいります。

繰越損失解消及び復配の早期実現と、徹底的な体質強化による企業価値の最大化

当社にとって大きな課題となっていた繰越損失の解消と復配については平成15年度決算にて実現致しました。さらにエンジニアリング&サービス事業体制の構築や財務改革の推進、またグループ戦略の強化などにより徹底的に体質強化を図り、グループ全体での「企業価値の最大化」を目指します。

新製品・新技術の開発強化と、既存製品の整理・再編

お客様のニーズに立脚した特長ある新製品の創出に注力するとともに、新たな事業機会を見据えた独創的・先進的な新製品・新技術の開発を積極的に展開し、計画最終年度の平成17年度には売上高に占める新製品の比率を25%まで引き上げることを目指します。

そのため、自社単独での研究開発や事業開拓の強化に加え、共同研究やベンチャー企業への出資、また、M&Aや事業合併なども視野に入れ、外部からの技術導入を積極的に展開します。

一方、既存製品については、事業構造の見直しによる整理・再編を進めます。

グループ挙げての「活力ある企業集団」の構築

当社ではすでに、成果主義に基づいた人事処遇制度の改革や各種表彰制度の改定など、“成果を挙げた社員に報いる”施策を具体化しています。

今後は、これらの制度をさらに充実させるとともに、ITを活用した業務の効率化や組織体制の最適化など、より一層の業務環境の整備を進めることにより明電グループ全体の活性化を図り、「活力ある企業集団」の構築を目指します。

[会社の利益配分に関する基本方針]

当社は、株主のみなさまへの適切な利益還元を経営の重要課題として位置づけており、株主資本の充実と株主資本利益率の向上を図るとともに、業績に応じた適正な配当を実施することを基本方針としております。

また、内部留保につきましては、市場競争力の維持・向上のために、新規事業の開発・育成、設備投資及び研究開発投資へ効果的に充当することにしております。

[中長期的な経営戦略とその施策]

当明電グループは現在、平成15年7月にスタートした中期経営計画チャレンジ&クリエイトプランを推進し

ております。この中期経営計画では、事業構造の変革によって安定した利益を確保し、企業価値を高めることを基本方針としており、そのために、資本効率を向上し、財務体質の強化を図るとともに、新規事業の創設と既存事業の整理・再編を行い、今後重点を置く事業に集中的に経営資源を投入して、収益力強化を目指しております。

この中期経営計画を推進するための体制整備の一環としまして、平成16年4月にエネルギー事業本部と環境事業本部を統合して社会システム事業本部を設立しました。これにより、両事業分野におけるエンジニアリング力を強化し、市場競争力の向上、受注拡大を目指します。続いて6月には情報・通信事業本部を産業システム事業本部に統合しました。これにより、製造部門・販売部門が一体となって展開する単体製品事業を同事業本部に集約しました。今後は、徹底したコストダウンによって価格競争力の強化を図ってまいります。

また、チャレンジ&クリエイトプランでは、グループ戦略の強化に注力することとしており、グループ各社の課題の解決、グループの効率化に向けて再編・譲渡なども視野に入れた施策を積極的に展開しております。その一環としまして、平成17年3月に当社が62.5%を保有していた(株)新興製作所の全保有株式を譲渡しました。同社は当グループの情報・通信事業分野における中核企業の一つとして業務用プリンタなどの端末機器と遊技機関連製品を中心に事業を展開しておりましたが、端末機器は期間による需要の変動が大きく、遊技機関連製品での更なる収益力強化を図ることが課題となり、これにより当グループの事業との関連性が小さくなるため、譲渡しました。

一方、新製品・新規事業の開発も強化してまいります。その一つとしまして、平成16年9月に、明電エコピア(株)を設立しました。当社の新規事業公募制度を利用した5社目の社内ベンチャー会社で、環境改善、省エネルギーに関するコンサルティング及び製品販売を行います。

さらに、平成16年3月に設立したMSA(株)は、平成16年4月にスイスABB社の日本法人であるABB(株)の資本参画を受け、避雷器事業における合併事業を開始しました。引き続き、今後も他社との提携や技術導入を積極的に推し進めてまいります。

海外事業につきましては、従来から重視し展開しております東南アジアに加えて、さらに北米及び中国市場において、今後積極的な事業提携、拠点構築などを進めつつ注力することにより、海外事業比率の拡大を目指してまいります。当期に実施した施策といたしまして、平成16年4月に、中国における事業展開を加速させるため、国際事業部内に中国戦略室を設置いたしました。今後もこれらの部門を活用して海外事業戦略の展開を強化してまいります。

このほか、株式会社世界貿易センタービルディングとの共同事業による「(仮称)大崎西口開発計画」では、経営に最大限貢献する土地の有効活用を行っていくことを念頭において取り組んでおり、現在、平成19年8月の完成を目指し、地上30階、地下2階の業務・商業ビルの建設工事を進めております。

【 会社の対処すべき課題 】

わが国の経済は、輸出と設備投資の主導による景気回復傾向が続いておりますが、重電業界については、電力分野での設備投資の抑制、公共投資の減少などにより需要が低迷しており、それに伴って業界再編が急速に進むなど、現在大きな変革期にあります。こうした状況のもと、市場の縮小や価格低下に対応し、さらなる受注拡大、収益力強化を図るため、当社はエンジニアリング&サービス企業を標榜し、これまでの製品別販売から脱却し、それぞれのお客様別に最適なシステム・サービス販売体制を取り、事業範囲を拡大することを目指してまいります。また、新たな事業機会を逃さぬよう、新製品、新規事業の開発にも積極的に経営資源を投入します。さらに、海外拠点網を拡充して旺盛な海外需要への対応を強化するとともに、海外生産の拡大も図ってまいります。その一方で、(株)日立製作所、富士電機システムズ(株)との合併事業や、スイスABB社との合併事業を推進するとともに、生産体制の整備を図るなど、コストダウンや効率化に努めてまいります。

今後もこうした経営環境の変化に柔軟に対応していくとともに、チャレンジ&クリエイトプランの重点施策を確実に実行し、市場における盤石な地位を確立することを目指してまいります。

【コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況】

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「常に『新しい技術の創造』にチャレンジし、広く社会に貢献する」という理念のもと、21世紀を生き抜く企業として、利益重視の経営に徹すると同時に公正かつ誠実な企業活動にも徹することを基本姿勢としております。

この基本姿勢を担保するには、会社経営における自律と自治を確保することが不可欠であり、その自律と自治を確保することがコーポレート・ガバナンスであり、それを強化する内容として、経営機構の充実やコンプライアンスプログラムの構築があると考えております。

2. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、監査役設置会社ですが、平成15年6月より執行役員制を導入し、あわせて取締役会の機能強化を図り、取締役会が有する「経営の意思決定及び監督機能」と「業務執行機能」とを分離し、前者を商法上の取締役会に付与し、後者を代表取締役及び代表取締役から権限委譲された執行役員に付与しております。

これにより、取締役会は明電グループ全体の視点に立った経営意思決定と経営全般を指揮監督する役割責任を担っております。取締役の員数は、平成17年3月末時点で9名であり、この員数は、激変する事業環境において、十分な議論を尽くし、的確かつ迅速な意思決定が行える規模であると考えております。また、取締役会を構成する取締役9名のうち2名を社外取締役としており、業務執行に対する監督機能を充実させ、コーポレート・ガバナンスを強化しております。

取締役会により選任された執行役員は、取締役会が決定する明電グループ経営方針に従い、代表取締役から権限委譲された範囲での特定の業務執行における役割責任を担い、代表取締役からの業務監督を受けながら、機動的な業務執行を行っております。

内部統制システム及びリスク管理体制につきましては、当社では、平成15年1月よりコンプライアンスプログラムを構築しており、トップから従業員まで全社を挙げてコンプライアンスに基づく企業行動の徹底を図り、企業活動に基づく適正な利益を確保しつつ、当社の健全な自治確立と社会的信用の蓄積に寄与することに努めております。

コンプライアンスに基づく企業行動を徹底するための重要方針を審議し、立案し、推進するため、取締役副社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しており、年間2回、定期的に当該委員会を開催しております。また、コンプライアンスに関する問題が生じた場合は、必要に応じて、臨時に開催することとしております。

各職場においては、全国で217名のコンプライアンスマネージャを配置し、担当する職場が法令・定款・社内規程等の社会的規範に従って業務を遂行しているか否かの確認や、担当する職場の従業員からのコンプライアンスに関する相談窓口としての役割を担っております。

また、コンプライアンスに関する問題が生じた場合や生じるおそれのある場合の通報窓口として、コンプライアンス・ホットラインを設置し、書面、電話、メールにより匿名又は実名での相談を受け付けております。

なお、関係会社においても、当社に準じた体制を構築しております。

内部監査につきましては、各部門の業務運営の制度と業務実施状況を監査し、財産の保全と経営効率の向上を図り、収益力向上に貢献することを目的とする専門部署を設置しており、業務執行に対する監督機能を強化

しております。

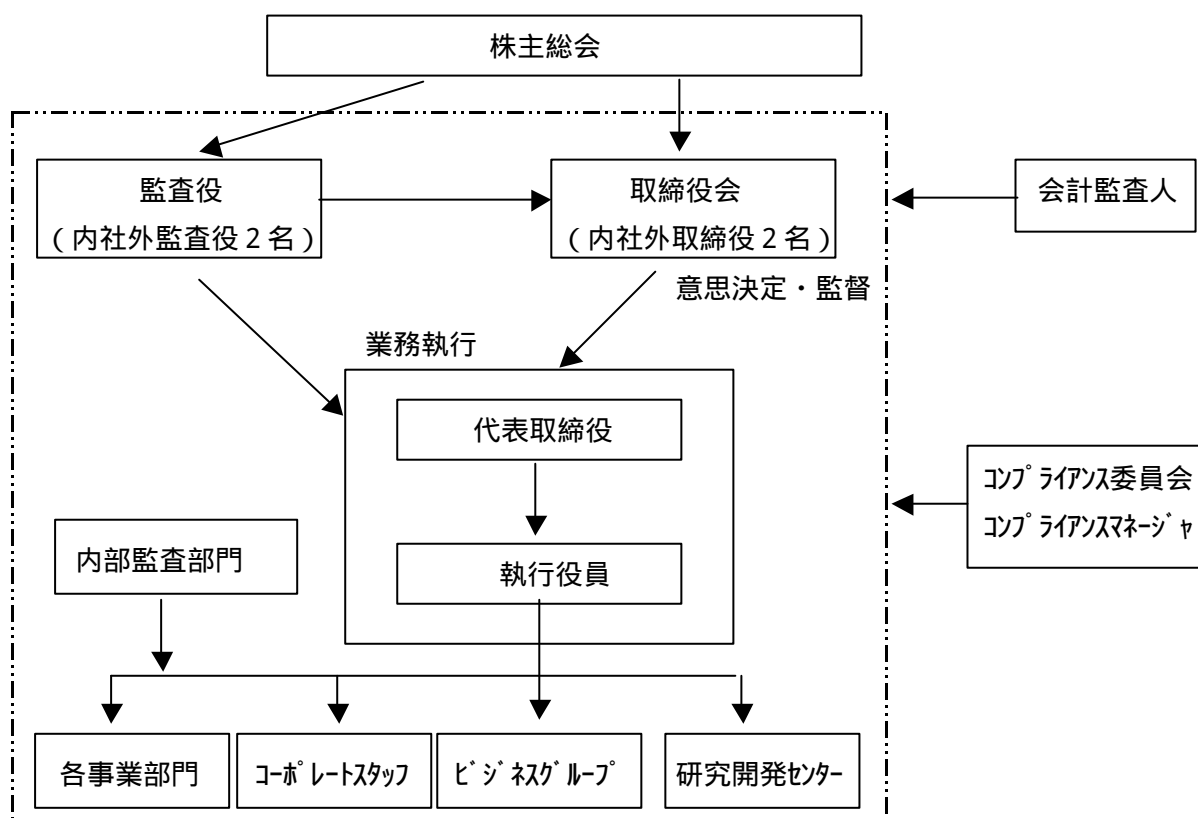
監査役監査につきましては、公正不偏な立場での適切な監査の実施により、会社の健全なる発展に寄与し、株主の負託に応えるとともに会社の社会的信用の維持向上に努めることを方針としております。監査役員数は4名で、うち2名が社外監査役であり、これを補佐する3名の専属スタッフも配置しております。

会計監査につきましては、わが国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠した監査を、あずさ監査法人が行っております。なお、当該監査法人又は業務執行社員との間には特別の利害関係はありません。

内部監査、監査役監査、会計監査人監査はそれぞれ独立して実施しておりますが、内部監査部門、監査役、会計監査人とも連携を密にし、監査効率の向上を図っております。

そのほか、会社の業務執行について、顧問弁護士からは必要に応じてアドバイスを受けております。

当社の業務執行・監視及び内部統制の模式図は以下のとおりです。



3 . 経営成績及び財政状態

1 . 当期の概況

当期におけるわが国の経済は、期前半は米国や中国を中心とした海外景気的好調やデジタル家電ブームなどにより、輸出と設備投資が牽引役となって回復基調を維持しましたが、期後半は米国景気の減速懸念や、在庫の増加、資源価格の高騰などにより減速傾向となり、先行きに対する不透明感が高まりました。

【連結業績】

このような情勢のもとで、当明電グループは、原価低減、固定費削減のための諸施策を強力に推し進めながら受注・売上の確保に努めてまいりました結果、売上高は、社会システム事業分野が大きく減少したものの、産業システム事業分野が大きく伸び、前期比 2.1%増の 1,854 億 4 千 2 百万円となりました。

損益につきましては、原価低減・固定費削減のための諸施策を徹底してまいりました結果、経常利益は、前期と比べて 11 億 4 千 9 百万円増加し、49 億 7 千 9 百万円となりました。また、当期純利益は、27 億 7 千 8 百万円増加し、51 億 1 千 2 百万円となりました。

各事業分野別の状況は、次のとおりであります。（下記の売上高にはセグメント間取引を含んでおります。）

社会システム事業分野では、電力設備投資が低迷する中、電力会社向け変電所集中監視制御システム、NaS 電池用交直変換装置、電気二重層キャパシタ式瞬時電圧低下補償装置等の特長製品の拡販を図っております。また、風力発電、コージェネレーションシステム、太陽光発電、燃料電池等、分散型電源をベースにした省エネ・新エネ関連のソリューションビジネスを推進する中で、特に地域新エネルギー導入促進事業等の風力発電設備の受注が伸びております。さらに、マイクログリッドに代表される電力需給制御システムへの取り組みも強化しております。環境関連では、上下水道設備の公共予算の縮小に対応し、水処理更新物件の受注確保や、維持管理業務の受託、乾留形熱分解処理システムの販売強化を図っております。これに関連しまして、静岡県小山町より受託した須走浄化センターの下水汚泥炭化事業では、平成 16 年 4 月から 15 年間の受託事業を開始しました。また、埼玉県企業局大久保浄水場の PFI 方式による整備・運営事業を他社と共同受注しました。

しかしながら、売上高は、電鉄関連と環境関連の落ち込みが響き、前期比 6.2%減の 969 億 6 千 1 百万円となり、営業利益は前期比 29.8%減の 43 億 1 千 4 百万円となりました。

産業システム事業分野では、IT 関連の堅調な設備投資需要に向けて受注を強化しており、IT ソリューション分野でこれまで最大規模の花き市場機械セリシステムを納入しましたほか、スイッチングハブ、ルータ関連製品等の通信機器類の受注が堅調です。電動応用製品では、PM モータ等の特長製品の新たな用途開拓による拡販に取り組み、射出成型機向け PM モータが好調を継続しておりますほか、高層ビル用超高速エレベータ向け等のモータ及びインバータ盤の受注が順調でした。自動車関連分野では、研究開発設備増強の動きに伴い、動力計測製品の受注を強化する一方、平成 16 年 11 月に当社太田事業所内に動力計測専用の研究開発棟を完成しました。これにより新製品開発のスピードアップ、及びお客様との共同開発を進めて参ります。

売上高は、情報通信関連の伸び等により前期比 8.4%増の 711 億 1 千 1 百万円となり、営業利益は 25 億 1 千 4 百万円（前期は 2 千 3 百万円の損失）となりました。

エンジニアリング事業分野では、重電技術サービス関連において、ライフサイクルエンジニアリング事業の拡大を図り、設備の延命化や省エネ診断に基づいたエネルギー削減等のソリューション提案に重点を置いた受注活動に取り組みました。半導体製造装置技術サービス関連では、国内の中古機再生事業で累計 100 台目の出荷を達成しました。引き続き、半導体製造装置のメンテナンスサービス及び立上げ業務の新規お客様開拓を進めてサービス事業の拡大を目指しております。

この結果、売上高は前期比 3.2%増の 161 億 9 千 1 百万円となり、営業利益は前期比 133.3%増の 9 億 7 千 3

百万円となりました。

その他の事業分野では、事業分野を問わない販売会社の売上が大部分を占めておりますが、新規事業として推進している医療・福祉事業では、当社の持つIT技術を応用し、介護情報管理システムの他、診療所IT化システム、中小病院IT化システム、シニア施設業務管理システム等の新製品の拡販に注力するなどしております。

売上高は前期比0.5%減の230億4千6百万円となり、営業利益は前期比21.3%増の9億4百万円となりました。

【単独業績】

単独業績につきましては、売上高は、産業システム事業分野が大きく伸びたものの、社会システム事業分野が大きく落ち込んだため、前期比0.3%減の1,428億6千2百万円となりました。

この事業分野別構成比（事業分野間取引を含んでおります）は、社会システム事業分野57.9%、産業システム事業分野30.4%、エンジニアリング事業分野11.3%、その他の事業分野0.4%であります。

損益につきましては、原価低減・固定費削減のための施策を強力に推し進めてまいりました結果、経常利益は前期と比べて8億2百万円増加し、32億1千1百万円となりました。また、当期純利益は、前期と比べて42億1千4百万円増加し、59億3千8百万円となりました。

【財政状態及びキャッシュ・フローの状況】

当期末の総資産は、前期末と比べて135億6千9百万円減少し1,805億9千4百万円となりました。この主な要因は、株式譲渡により(株)新興製作所を連結の範囲から除外したことや、有利子負債の圧縮、たな卸資産及び固定資産等が減少したことによります。株主資本は当期純利益の計上を主要因として前期末に比べて50億5千2百万円増加し528億2千万円となり、株主資本比率は前期末の24.6%から29.2%に4.6%上昇致しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前純利益が増加したこと、たな卸資産が減少したこと等により前期と比べて34億3千2百万円収入増の117億9千2百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、平成17年3月に大崎駅西口開発事業として(株)世界貿易センタービルディングに開発対象土地持分の50%を譲渡したことにより前期と比べて92億2千9百万円増加し72億3千1百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、大崎駅西口開発事業資金として総額140億円の長期シンジケートローン契約（協調融資契約）を締結し、そのうち84億円を借り入れたこと等により長期借入による収入が96億9百万円ありましたが、短期借入金金の減少額が182億5千3百万円となりましたので前期比92億3千2百万円の支出増の172億2千5百万円の支出となりました。その結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期と比べて17億8千8百万円増加し110億4千3百万円となりました。

期末の借入残高は前期末と比較して167億7千1百万円減少して371億8百万円となりました。

2 . 次期の見通し

海外景気の減速や資源価格のさらなる値上がり懸念等による輸出、設備投資の減速、税・社会保険負担増による個人消費の低迷、公共投資の削減の継続等から、国内景気は当面弱含みの状態で推移すると予測され、当明電グループを取り巻く経営環境は今後も予断を許さぬ厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況の中、当グループは、総力を挙げて中期経営計画チャレンジ&クリエイトプランに取り組み、安定した利益を確保して企業価値を高めてまいり所存であります。そのために、グループ各社が一体となって、さらなる財務体質の改善、収益力の強化を進めてまいります。

連結業績見通し（単位：百万円）

	中間期	年度
受注高	83,000	177,000
売上高	66,000	175,000
経常利益	4,000	4,500
当期純利益	3,000	2,500

単独業績見通し（単位：百万円）

	中間期	年度
受注高	72,000	152,000
売上高	55,000	150,000
経常利益	4,000	3,500
当期純利益	2,500	2,000

4 . 連結財務諸表等

1 . 比較連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

科 目	当 期 (平成16年度末)	前 期 (平成15年度末)	増 減
(資産の部)			
流動資産	109,347	114,864	5,517
現金及び預金	10,891	9,255	1,636
受取手形及び売掛金	66,487	67,330	843
有価証券	152	408	256
たな卸資産	21,391	27,116	5,725
繰延税金資産	3,740	4,143	403
その他	7,161	6,814	347
貸倒引当金	477	203	274
固定資産	71,247	79,298	8,051
(有形固定資産)	(35,837)	(43,214)	(7,377)
建物及び構築物	17,632	18,373	741
機械装置及び運搬具	6,650	7,482	832
土地	8,082	11,772	3,690
建設仮勘定	887	2,572	1,685
その他	2,584	3,013	429
(無形固定資産)	(3,030)	(975)	(2,055)
(投資その他の資産)	(32,378)	(35,109)	(2,731)
投資有価証券	27,579	27,430	149
長期貸付金	124	168	44
繰延税金資産	-	4,057	4,057
その他	4,742	3,789	953
貸倒引当金	67	337	270
資産合計	180,594	194,163	13,569
(負債の部)			
流動負債	92,251	111,476	19,225
支払手形及び買掛金	37,750	41,621	3,871
短期借入金	20,598	39,447	18,849
未払法人税等	470	238	232
前受金	10,889	9,645	1,244
賞与引当金	4,178	4,481	303
その他	18,364	16,042	2,322
固定負債	33,858	32,916	942
長期借入金	16,510	14,432	2,078
退職給付引当金	15,347	17,377	2,030
退職慰労引当金	682	580	102
環境対策引当金	591	-	591
繰延税金負債	716	-	716
再評価に係る繰延税金負債	-	468	468
その他	11	58	47
負債合計	126,109	144,393	18,284
(少数株主持分)			
少数株主持分	1,664	2,001	337
(資本の部)			
資本金	17,070	17,070	-
資本剰余金	14,362	14,362	0
利益剰余金	17,549	13,148	4,401
土地再評価差額金	-	432	432
その他有価証券評価差額金	5,418	4,298	1,120
為替換算調整勘定	408	394	14
自己株式	1,170	1,149	21
資本合計	52,820	47,768	5,052
負債、少数株主持分及び資本合計	180,594	194,163	13,569

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (自平成16年4月1日) (至平成17年3月31日)	前 期 (自平成15年4月1日) (至平成16年3月31日)	増 減
売上高	185,442	181,560	3,882
売上原価	142,616	141,186	1,430
売上総利益	42,825	40,373	2,452
販売費及び一般管理費	35,014	35,068	54
営業利益	7,811	5,304	2,507
営業外収益	1,860	2,030	170
(受取利息・配当金)	(416)	(545)	(129)
(その他)	(1,443)	(1,485)	(42)
営業外費用	4,692	3,504	1,188
(支払利息)	(700)	(906)	(206)
(その他)	(3,991)	(2,597)	(1,394)
経常利益	4,979	3,830	1,149
特別利益	12,991	1,277	11,714
特別損失	7,057	892	6,165
税金等調整前当期純利益	10,913	4,215	6,698
法人税・住民税及び事業税	994	346	648
法人税等調整額	4,284	1,183	3,101
少数株主利益	521	351	170
当期純利益	5,112	2,334	2,778

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

3. 比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (自平成16年4月1日) (至平成17年3月31日)	前 期 (自平成15年4月1日) (至平成16年3月31日)	増 減
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	14,362	12,750	1,612
資本剰余金増加高	-	1,611	1,611
合併による増加高	-	1,610	1,610
自己株式処分差益	-	0	0
資本剰余金減少高	0	-	0
自己株式処分差損	0	-	0
資本剰余金期末残高	14,362	14,362	0
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	13,148	5,755	7,393
利益剰余金増加高	5,112	7,396	2,284
合併による増加高	-	5,061	5,061
当期純利益	5,112	2,334	2,778
利益剰余金減少高	711	3	708
配当金	682	-	682
役員賞与	29	1	28
持分法適用会社除外に伴う減少高	-	2	2
利益剰余金期末残高	17,549	13,148	4,401

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

4 . 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	増 減
(営業活動によるキャッシュ・フロー)			
税金等調整前当期純利益	10,913	4,215	6,698
減価償却費	3,906	4,262	356
大崎駅西口開発費	2,289	-	2,289
固定資産売却益	12,085	23	12,062
固定資産除却損	1,032	191	841
持分法投資損失	1,626	126	1,500
引当金の増減額	855	2,077	1,222
売上債権の増減額(は増加)	138	1,318	1,456
たな卸資産の減少額	3,612	218	3,394
仕入債務の減少額	514	3,995	3,481
その他	294	31	325
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,792	8,360	3,432
(投資活動によるキャッシュ・フロー)			
有形固定資産の取得による支出	3,691	4,374	683
有形固定資産の売却による収入	13,291	92	13,199
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却	411	-	411
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	652	649	3
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	965	3,579	2,614
その他	2,269	646	1,623
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,231	1,998	9,229
(財務活動によるキャッシュ・フロー)			
短期借入金増減額	18,253	10,134	8,119
長期借入れによる収入	9,609	9,578	31
長期借入金の返済による支出	6,818	6,984	166
配当金の支払額	673	-	673
その他	1,090	452	638
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,225	7,993	9,232
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	33	24
現金及び現金同等物の増加額	1,788	1,664	3,452
現金及び現金同等物の期首残高	9,255	10,919	1,664
現金及び現金同等物の期末残高	11,043	9,255	1,788

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 29社

主要な連結子会社：明電商事(株)、(株)甲府明電舎、明電プラント&エンジニアリング(株)

(株)新興製作所は平成17年3月3日をもって全株式を譲渡したことにより連結の範囲から除外しました。ただし、同社の損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は連結しております。

明電システムテクノロジー(株)は平成16年4月1日をもって連結子会社である明電ソフトウェア(株)より会社分割されたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めました。

(株)エムワイズ八竜は、平成16年12月1日をもって連結子会社である(株)エムワイズより会社分割されたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めました。

非連結子会社数 13社(うち持分法適用 0社)

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 5社

主要な持分法適用会社：ジャパノモーターズジェネレーター(株)、(株)日本 AEL ワンシステムズ、MEIDEN ELECTRIC ENGINEERING SDN.BHD.

なお、AE 変電サービス(株)は平成16年10月1日をもって AEシステムズ(株)に吸収合併されたため、持分法適用の範囲から除外し、AEシステムズ(株)は同日から持分法を適用しております。

持分法を適用していない非連結子会社(13社)及び関連会社(2社)につきましては、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資につきましては持分法を適用せず原価法により評価しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の内、MEIDEN SINGAPORE PTE.LTD.、THAI MEIDENSHA CO.,LTD.、他海外子会社4社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)により評価しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。

デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法により評価しております。(特例処理の要件を満たすものについては特例処理、その他ヘッジの要件を満たすものについては振当処理を採用しております。)

たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・半製品・仕掛品

主として個別法による原価法で評価しております。

(2) 原材料・貯蔵品

主として総平均法による原価法で評価しております。

固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)につきましては、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額につきましては、主として法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアにつきましては、当社及び連結子会社における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産につきましては、定額法を採用しております。

重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、従業員賞与の支給実績を勘案した支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末に発生している額を計上しております。

過去勤務債務につきましては、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異につきましては、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（12～15年）による按分額を翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、会計基準変更時差異（38,222百万円）につきましては、15年による按分額を費用処理しております。

(追加情報)

厚生年金基金の代行部分の返上

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年3月16日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。

「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用した結果測定された返還相当額と実際返還額との差額825百万円を当連結会計年度に特別利益として計上しております。

(ニ) 退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(ホ) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理に関する特別措置法」によって、処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理費用に充てるため、当社及び連結子会社で保管中であるPCB廃棄物について、日本環境安全事業株式会社から公表されております処理単価に基づき算出した処理費用見込み額を計上しております。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

金利スワップにつきましては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

また、為替予約が付されている外貨建営業債権については、振当処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段・ヘッジ対象及びヘッジの方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。

また、外貨建営業債権に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。

(ハ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の評価につきましては、原則として、ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動累計を基礎として行っております。

ただし、特例処理によっている金利スワップにつきましては、有効性の評価を省略しております。

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法につきましては、全面時価評価法を採用しております。

(6) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却につきましては、金額が僅少なため発生時に全額償却しております。

(7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会社の利益処分項目につきまして、連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分を基礎として連結決算を行う方法によっております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日・償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 . 追加情報

(1) 法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算上の表示方法

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割240百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項

(1) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成16年4月1日～至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	社会システム事業	産業システム事業	エンジニアリング事業	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	91,300	63,723	15,898	14,520	185,442	-	185,442
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,661	7,388	293	8,523	21,867	(21,867)	-
計	96,961	71,111	16,191	23,046	207,311	(21,869)	185,442
営業費用	92,646	68,597	15,218	22,141	198,604	(20,973)	177,630
営業利益	4,314	2,514	973	904	8,707	(896)	7,811

前連結会計年度(自平成15年4月1日～至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	社会システム事業	産業システム事業	エンジニアリング事業	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	96,734	54,057	15,438	15,329	181,560	-	181,560
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,618	11,561	254	7,841	26,275	(26,275)	-
計	103,352	65,618	15,692	23,171	207,835	(26,275)	181,560
営業費用	97,206	65,642	15,275	22,425	200,550	(24,295)	176,255
営業利益又は営業損失()	6,146	23	417	745	7,285	(1,980)	5,304

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成16年4月1日～至平成17年3月31日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日～至平成16年3月31日)における全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当連結会計年度(自平成16年4月1日～至平成17年3月31日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日～至平成16年3月31日)における海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(2) 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 : 百万円)

(繰延税金資産)

賞与引当金繰入限度超過額	1,681
退職給付引当金繰入限度超過額	5,472
退職慰労引当金	272
有価証券の有税評価減	159
繰延資産償却超過額	720
繰越欠損金	1,825
その他	2,711
評価性引当額	1,905

繰延税金資産合計

10,938

(繰延税金負債)

固定資産圧縮積立金	3,214
取得株式投資簿価調整	1,131
その他有価証券評価差額金	3,567
その他	0

繰延税金負債合計

7,914

繰延税金資産の純額

3,024

(3) 有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	7,265	16,297	9,031
その他	1	2	1
小計	7,267	16,300	9,032
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	707	671	36
債券	100	91	8
小計	807	762	44
合計	8,075	17,063	8,988

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
534	8	0

3. 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	659
非上場外国債券	152
その他	0
合計	811
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	832
関連会社株式	9,023
合計	9,856

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
社債	-	-	-	100
その他	152	-	-	-
合計	152	-	-	100

(4) 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。

合併によって明電エンジニアリング(株)から引き継いだ従業員及び一部の連結子会社において、適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(イ)退職給付債務の額	48,710 百万円
(ロ)年金資産の額	15,882 百万円
(ハ)退職給付引当金の額	15,347 百万円

(ニ)その他の退職給付債務に関する事項

未認識過去勤務債務	4,203 百万円
未認識数理計算上の差異	4,713 百万円
会計基準変更時差異の未処理額	16,970 百万円

(注) 当社及び一部の国内連結子会社が加入していた明電舎厚生年金基金は、国の老齢厚生年金の代行部分を返上し、平成16年10月1日から明電舎企業年金基金へと名称を変更し、確定給付企業年金制度へ移行しております。また、当社においては同日付で成果重視の退職金制度を導入し退職金規程を改定しました。

これらの改定により、退職給付会計における退職給付債務額が2,114百万円減少し、同額の過去勤務債務が発生しております。なお、過去勤務債務は発生時より10年にわたり均等償却しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(イ)勤務費用の額	2,422 百万円
(ロ)利息費用の額	1,187 百万円
(ハ)期待運用収益	180 百万円
(ニ)会計基準変更時差異の費用処理額	1,697 百万円
(ホ)過去勤務債務の費用処理額	354 百万円
(ヘ)数理計算上の差異の費用処理額	372 百万円
(ト)退職給付費用	5,145 百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、会計基準変更時差異の費用処理額を除き「(イ)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(イ)割引率	2.7%
(ロ)期待運用収益率	2%
(ハ)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(ニ)過去勤務債務の額の処理年数	10年
(ホ)その他の退職給付債務等の計算に関する事項	
会計基準変更時差異の処理年数	15年
数理計算上の差異の処理年数	12~15年

株式会社 明 電 舎

平成17年3月期 決算補足資料

目 次

<平成17年3月期決算の業況>

<連結の部>

1. 実績並びに業績予想
2. セグメント情報
 - (連結受注高)
 - (連結売上高)
 - (社会システム事業分野)
 - (産業システム事業分野)
 - (エンジニアリング事業分野)
 - (その他の事業分野)
3. 連結業績推移
 - (連結業績推移)
 - (セグメント情報推移)

<単独の部>

1. 実績並びに業績予想
2. セグメント情報
 - (受注高)
 - (売上高)
 - (社会システム事業分野)
 - (産業システム事業分野)
 - (エンジニアリング事業分野)
 - (その他の事業分野)
3. 業績推移

< 平成 1 7 年 3 月期決算の業況 >

(単位 : 百万円)

連結決算概要

	当期 平成16年4月～17年3月	前期 平成15年4月～16年3月	前期比
受 注 高	191,349	183,184	104.5%
売 上 高	185,442	181,560	102.1%
営 業 利 益	7,811	5,304	147.3%
経 常 利 益	4,979	3,830	130.0%
当 期 純 利 益	5,112	2,334	219.0%
1 株当たり当期純利益	22円33銭	10円14銭	220.2%

単独決算概要

	当期 平成16年4月～17年3月	前期 平成15年4月～16年3月	前期比
受 注 高	148,932	145,200	102.6%
売 上 高	142,862	143,358	99.7%
営 業 利 益	3,027	2,263	133.8%
経 常 利 益	3,211	2,409	133.3%
当 期 純 利 益	5,938	1,724	344.4%
1 株当たり当期純利益	25円48銭	6円89銭	369.8%
1 株当たり配当金	4円00銭	3円00銭	133.3%

< 連結の部 >

1. 実績並びに業績予想

(単位：百万円)

	当期 (a)	前期 (b)	増減 (a - b)	平成17年度 業績予想
受注高	191,349	183,184	8,165	177,000
売上高	185,442	181,560	3,882	175,000
営業利益	7,811	5,304	2,507	6,000
経常利益	4,979	3,830	1,149	4,500
当期純利益	5,112	2,334	2,778	2,500
設備投資額	6,362	4,717	1,645	18,100
減価償却費	3,906	4,262	356	4,200
研究開発費	6,186	6,794	608	6,000
期末従業員数	6,662人	7,278人		
連結子会社数	29社	28社		

2. セグメント情報

(連結受注高)

(単位：百万円)

	当期 (a)	前期 (b)	増減 (a - b)	平成17年度 業績予想
社会システム	99,372	104,046	4,674	100,000
産業システム	73,802	67,725	6,077	57,000
エンジニアリング	16,681	15,819	862	20,100
その他	24,225	21,934	2,291	23,000
全社又は消去	22,732	26,341	3,609	23,100
計	191,349	183,184	8,165	177,000

(連結売上高)

(単位：百万円)

	当期 (a)	前期 (b)	増減 (a - b)	平成17年度 業績予想
社会システム	96,961	103,352	6,391	97,000
産業システム	71,111	65,618	5,493	57,000
エンジニアリング	16,191	15,692	499	20,600
その他	23,046	23,171	125	23,000
全社又は消去	21,869	26,275	4,406	22,600
計	185,442	181,560	3,882	175,000

<ご参考>

当連結事業年度において連結グループ会社間における業務分担等の変更を行なったため、前期セグメント情報を組替えた数値を下記に表示しております。

(連結受注高)

(単位：百万円)

	当期 (a)	前期 (b)	増減 (a - b)	平成17年度 業績予想
社会システム	99,372	104,046	4,674	100,000
産業システム	73,802	64,866	8,936	57,000
エンジニアリング	16,681	15,819	862	20,100
その他	24,225	21,934	2,291	23,000
全社又は消去	22,732	23,482	750	23,100
計	191,349	183,184	8,165	177,000

(連結売上高)

(単位：百万円)

	当期 (a)	前期 (b)	増減 (a - b)	平成17年度 業績予想
社会システム	96,961	103,352	6,391	97,000
産業システム	71,111	62,947	8,164	57,000
エンジニアリング	16,191	15,692	499	20,600
その他	23,046	23,171	125	23,000
全社又は消去	21,869	23,604	1,735	22,600
計	185,442	181,560	3,882	175,000

(社会システム事業分野)

(単位：百万円)

	当期 (a)	前期 (b)	増減 (a - b)	平成17年度 業績予想
受注高	99,372	104,046	4,674	100,000
売上高	96,961	103,352	6,391	97,000
営業利益	4,314	6,146	1,832	4,600
設備投資額	1,100	1,713	613	5,300
減価償却費	1,529	1,673	144	1,550
研究開発費	1,584	1,486	98	1,750
期末従業員数	2,805人	2,821人	16	
連結子会社数	17社	15社	2	

業況

社会システム事業分野では、電力設備投資が低迷する中、電力会社向け変電所集中監視制御システム、NaS電池用交直変換装置、電気二重層キャパシタ式瞬時電圧低下補償装置等の特長製品の拡販を図っております。また、風力発電、コージェネレーションシステム、太陽光発電、燃料電池等、分散型電源をベースにした省エネ・新エネ関連のソリューションビジネスを推進する中で、特に地域新エネルギー導入促進事業等の風力発電設備の受注が伸びておりますほか、マイクログリッドに代表される電力需給制御システムへの取り組みも強化しております。環境関連では、上下水道設備の公共予算の縮小に対応し、水処理更新物件の受注確保や、維持管理業務の受託、乾留形熱分解処理システムの販売強化を図っております。これに関連しまして、静岡県小山町より受託した須走浄化センターの下水汚泥炭化事業では、平成16年4月から15年間の受託事業を開始しました。また、埼玉県企業局大久保浄水場のPFI方式による整備・運営事業を他社と共同受注しました。しかしながら、売上高は、電鉄関連と環境関連の落ち込みが響き、前期比6.2%減の969億6千1百万円となり、営業利益は43億1千4百万円となりました。

(産業システム事業分野)

(単位：百万円)

	当期 (a)	前期 (b)	増減 (a - b)	平成17年度 業績予想
受注高	73,802	67,725	6,077	57,000
売上高	71,111	65,618	5,493	57,000
営業利益	2,514	23	2,537	500
設備投資額	1,351	892	459	600
減価償却費	979	1,100	121	850
研究開発費	2,364	2,465	101	1,900
期末従業員数	1,174人	1,693人	519	
連結子会社数	5社	6社	1	

業況

産業システム事業分野では、IT関連の堅調な設備投資需要に向けて受注を強化しており、ITソリューション分野でこれまでで最大規模の花き市場機械セリシステムを納入しましたほか、スイッチングハブ、ルータ関連製品等の通信機器類の受注が堅調です。電動応用製品では、PMモータ等の特長製品の新たな用途開拓による拡販に取り組み、射出成型機向けPMモータが好調を継続しておりますほか、高層ビル用超高速エレベータ向け等のモータ及びインバータ盤の受注が順調でした。自動車関連分野では、研究開発設備増強の動きに伴い、動力計測製品の受注を強化する一方、平成16年11月に当社太田事業所内に研究開発棟を完成しました。これにより新製品開発のスピードアップ、及びお客様との共同開発を進めて参ります。

売上高は、情報通信関連の伸び等により前期比8.4%増の711億1千1百万円となり、営業利益は25億1千4百万円となりました。

(エンジニアリング事業分野)

(単位：百万円)

	当期 (a)	前期 (b)	増減 (a - b)	平成17年度 業績予想
受注高	16,681	15,819	862	20,100
売上高	16,191	15,692	499	20,600
営業利益	973	417	556	1,000
設備投資額	314	274	40	300
減価償却費	342	363	21	350
研究開発費	125	117	8	150
期末従業員数	1,045人	1,069人	24	
連結子会社数	2社	2社	0	

業況

エンジニアリング事業分野では、重電技術サービス関連において、ライフサイクルエンジニアリング事業の拡大を図り、設備の延命化や省エネ診断に基づいたエネルギー削減等のソリューション提案に重点を置いた受注活動に取り組みました。半導体製造装置技術サービス関連では、国内の中古機再生事業で累計100台目の出荷を達成しました。引き続き、半導体製造装置のメンテナンスサービス及び立上げ業務の新規お客様開拓を進めて、サービス事業の拡大を目指しております。

この結果、売上高は前期比3.2%増の161億9千1百万円となり、営業利益は9億7千3百万円となりました。

(その他の事業分野)

(単位：百万円)

	当期 (a)	前期 (b)	増減 (a - b)	平成17年度 業績予想
受注高	24,225	21,934	2,291	23,000
売上高	23,046	23,171	125	23,000
営業利益	904	745	159	900
設備投資額	107	132	25	350
減価償却費	172	163	9	200
研究開発費	125	149	24	200
期末従業員数	900人	978人	78	
連結子会社数	5社	5社	0	

業況

その他の事業分野では、事業分野を問わない販売会社の売上が大部分を占めておりますが、新規事業として推進している医療・福祉事業では、当社の持つIT技術を応用し、介護情報管理システムその他、診療所IT化システム、中小病院IT化システム、シニア施設業務管理システム等の新製品の拡販に注力するなどしております。

売上高は前期比0.5%減の230億4千6百万円となり、営業利益は9億4百万円となりました。

3. 連結業績推移

(連結業績推移)

	単位	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度(業績予想)	
		上期		上期		上期		上期	
売上高	百万円	72,351	184,853	74,349	181,560	75,722	185,442	66,000	175,000
売上総利益	百万円	12,635	39,739	14,080	40,373	15,836	42,825	-	-
売上総利益率	%	17.5	21.5	18.9	22.2	20.9	23.1	-	-
営業利益	百万円	5,005	3,418	3,635	5,304	1,359	7,811	3,000	6,000
営業利益率	%	6.9	1.8	4.9	2.9	1.8	4.2	4.5	3.4
経常利益	百万円	5,898	1,687	4,410	3,830	2,538	4,979	4,000	4,500
経常利益率	%	8.2	0.9	5.9	2.1	3.4	2.7	6.1	2.6
当期純利益	百万円	5,864	924	2,352	2,334	3,198	5,112	3,000	2,500
当期純利益率	%	8.1	0.5	3.2	1.3	4.2	2.8	4.5	1.4
販売費及び一般管理費	百万円	17,641	36,321	17,715	35,068	17,195	35,014	-	-
純資産額	百万円	29,758	36,826	41,871	47,768	43,515	52,820	-	-
総資産額	百万円	186,524	197,139	185,244	194,163	176,487	180,594	-	-
1株当たり株主資本	円	147.32	182.36	184.08	209.90	191.36	232.19	-	-
1株当たり当期純利益	円	29.03	4.58	10.34	10.14	14.06	22.33	13.20	11.00
株主資本比率	%	16.0	18.7	22.6	24.6	24.7	29.2	-	-
株主資本利益率	%	17.9	2.5	6.6	5.5	7.0	10.2	-	-
株価収益率	倍	6.2	35.2	18.4	25.4	14.2	12.8	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	10,497	13,533	5,948	8,360	8,383	11,792	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	4,053	8,858	251	1,998	1,861	7,231	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	3,709	9,845	4,405	7,993	7,950	17,225	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	18,519	10,919	12,717	9,255	7,827	11,043	-	-
株式時価総額	百万円	36,763	32,512	43,218	56,678	45,480	64,792	-	-
時価ベース株主資本比率	%	19.7	16.5	23.3	30.2	25.8	35.9	-	-
債務償還年数	年	-	4.8	-	6.9	-	3.5	-	-
インフレ・ガバレッジ・レシオ	倍	21.2	13.0	12.7	9.2	22.1	17.0	-	-
従業員数	人	7,759	7,465	7,306	7,278	7,120	6,662	-	-

(セグメント情報推移1)

(単位:百万円)

		受注高	売上高	営業利益	設備投資額	減価償却費	研究開発費
社会システム	平成15年度上期	47,280	37,059	1,663	506	831	1,081
	年度	104,046	103,352	6,146	1,713	1,673	1,486
	平成16年度上期	46,690	32,762	2,093	539	754	1,071
	年度	99,372	96,961	4,314	1,100	1,529	1,584
	平成17年度上期予想	45,000	32,000	1,700	900	750	1,000
	年度予想	100,000	97,000	4,600	5,300	1,550	1,750
産業システム	平成15年度上期	32,477	30,065	1,415	563	551	1,559
	年度	67,725	65,618	23	892	1,100	2,465
	平成16年度上期	38,203	35,681	996	834	470	1,385
	年度	73,802	71,111	2,514	1,351	979	2,364
	平成17年度上期予想	29,000	26,000	700	400	400	1,000
	年度予想	57,000	57,000	500	600	850	1,900
エンジニアリング	平成15年度上期	8,116	6,699	191	173	177	94
	年度	15,819	15,692	417	274	363	117
	平成16年度上期	8,635	7,113	291	233	163	88
	年度	16,681	16,191	973	314	342	125
	平成17年度上期予想	10,400	8,250	650	200	150	100
	年度予想	20,100	20,600	1,000	300	350	150
その他	平成15年度上期	12,037	12,434	26	37	79	75
	年度	21,934	23,171	745	132	163	149
	平成16年度上期	12,169	12,241	166	74	83	53
	年度	24,225	23,046	904	107	172	125
	平成17年度上期予想	12,300	12,000	350	200	100	100
	年度予想	23,000	23,000	900	350	200	200
全社	平成15年度上期	12,724	11,909	391	541	464	767
	年度	26,349	26,275	1,980	1,705	963	2,575
	平成16年度上期	13,708	12,076	136	1,029	438	657
	年度	22,732	21,869	896	3,487	884	1,986
	平成17年度上期予想	13,700	12,250	300	7,000	500	1,100
	年度予想	23,100	22,600	1,000	11,550	1,250	2,000
合計	平成15年度上期	87,187	74,349	3,635	1,823	2,102	3,578
	年度	183,184	181,560	5,304	4,717	4,262	6,794
	平成16年度上期	91,990	75,722	1,359	2,712	1,908	3,257
	年度	191,349	185,442	7,811	6,362	3,906	6,186
	平成17年度上期予想	83,000	66,000	3,000	8,700	1,900	3,300
	年度予想	177,000	175,000	6,000	18,100	4,200	6,000

(セグメント情報推移2)

		従業員数	平均年齢	連結子会社
社会システム	平成15年度上期	2,879	39	14
	年度	2,821	35	15
	平成16年度上期	2,822	39	16
	年度	2,805	40	17
	平成17年度上期予想	-	-	-
	年度予想	-	-	-
産業システム	平成15年度上期	1,623	41	6
	年度	1,621	40	6
	平成16年度上期	1,600	40	6
	年度	1,174	40	5
	平成17年度上期予想	-	-	-
	年度予想	-	-	-
エンジニアリング	平成15年度上期	1,085	38	2
	年度	1,069	39	2
	平成16年度上期	1,060	39	2
	年度	1,045	39	2
	平成17年度上期予想	-	-	-
	年度予想	-	-	-
その他	平成15年度上期	987	30	5
	年度	978	45	5
	平成16年度上期	888	46	5
	年度	900	45	5
	平成17年度上期予想	-	-	-
	年度予想	-	-	-
全社	平成15年度上期	732	39	-
	年度	717	39	-
	平成16年度上期	750	39	-
	年度	900	39	-
	平成17年度上期予想	-	-	-
	年度予想	-	-	-
合計	平成15年度上期	7,306	40	27
	年度	7,278	38	28
	平成16年度上期	7,120	40	29
	年度	6,662	41	29
	平成17年度上期予想	-	-	-
	年度予想	-	-	-

< 単独の部 >

1. 実績並びに業績予想

(単位：百万円)

	当期 (a)	前期 (b)	増減 (a - b)	平成17年度 業績予想
受注高	148,932	145,200	3,732	152,000
売上高	142,862	143,358	496	150,000
営業利益	3,027	2,263	764	3,800
経常利益	3,211	2,409	802	3,500
当期純利益	5,938	1,724	4,214	2,000
設備投資額	5,644	3,435	2,209	13,950
減価償却費	2,935	3,187	252	3,400
研究開発費	5,194	5,398	204	5,900

2. セグメント情報

(受注高)

(単位：百万円)

	当期 (a)	前期 (b)	増減 (a - b)	平成17年度 業績予想
社会システム	85,661	88,755	3,094	86,200
産業システム	45,726	40,007	5,719	44,500
エンジニアリング	16,562	15,733	829	20,000
その他	983	706	15,733	1,300
計	148,932	145,200	3,732	152,000

(売上高)

(単位：百万円)

	当期 (a)	前期 (b)	増減 (a - b)	平成17年度 業績予想
社会システム	82,790	88,192	5,402	82,600
産業システム	43,406	39,045	4,361	45,800
エンジニアリング	16,079	15,574	505	20,500
その他	586	548	15,574	1,100
計	142,862	143,358	496	150,000

(社会システム事業分野)

(単位：百万円)

	当期 (a)	前期 (b)	増減 (a - b)	平成17年度 業績予想
受注高	85,661	88,755	3,094	86,200
売上高	82,790	88,192	5,402	82,600
設備投資額	898	881	17	1,600
減価償却費	1,074	1,208	134	1,150

(産業システム事業分野)

(単位：百万円)

	当期 (a)	前期 (b)	増減 (a - b)	平成17年度 業績予想
受注高	45,726	40,007	5,719	44,500
売上高	43,406	39,045	4,361	45,800
設備投資額	942	574	368	500
減価償却費	629	646	17	650

(エンジニアリング事業)

(単位：百万円)

	当期 (a)	前期 (b)	増減 (a - b)	平成17年度 業績予想
受注高	16,562	15,733	829	20,000
売上高	16,079	15,574	505	20,500
設備投資額	314	274	40	300
減価償却費	342	363	21	350

(その他の事業分野)

(単位：百万円)

	当期 (a)	前期 (b)	増減 (a - b)	平成17年度 業績予想
受注高	983	706	277	1,300
売上高	586	548	38	1,100
設備投資額	3,487	1,705	1,782	11,550
減価償却費	884	970	86	1,250

3. 業績推移

(業績推移)

	単位	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度(業績予想)	
		上期		上期		上期		上期	
売上高	百万円	54,051	136,733	55,907	143,358	53,372	142,862	55,000	150,000
売上総利益	百万円	8,342	26,630	10,126	31,391	10,281	32,712	-	-
売上総利益率	%	15.4	19.5	18.1	21.9	19.3	22.9	-	-
営業利益	百万円	4,012	1,528	4,468	2,263	4,196	3,027	3,900	3,800
営業利益率	%	7.4	1.1	8.0	1.6	7.9	2.1	7.1	2.5
経常利益	百万円	4,440	1,140	4,351	2,409	4,066	3,211	4,000	3,500
経常利益率	%	8.2	0.8	7.8	1.7	7.6	2.2	7.3	2.3
当期純利益	百万円	4,986	424	2,448	1,724	2,985	5,938.0	2,500	2,000
当期純利益率	%	9.2	0.3	4.4	1.2	5.6	4.2	4.5	1.3
販売費及び一般管理費	百万円	12,355	25,101	14,595	29,127	14,478	29,684	-	-
純資産額	百万円	24,476	29,801	44,018	49,470	40,823	51,181	-	-
総資産額	百万円	147,484	157,105	159,168	172,320	152,792	168,273	-	-
1株当たり純資産額	円	121.15	147.50	178.88	200.94	179.52	224.97	-	-
1株当たり当期純利益	円	24.69	2.10	9.95	6.89	12.68	25.48	11.00	8.80
株主資本比率	%	16.6	19.0	27.7	28.7	26.7	30.4	-	-
株主資本利益率	%	18.5	1.4	5.5	3.7	6.6	11.8	-	-
株価収益率	倍	7.3	76.6	19.1	37.4	15.8	11.2	-	-
従業員数	人	3,211	3,043	4,017	3,877	3,876	3,811	-	-